

## IV 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
建物については定額法によっている。  
器具備品については定率法によっている。  
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	229,035,460		18,991,440	210,044,020
小 計	229,035,460	0	18,991,440	210,044,020
特定資産				
助成事業積立資産	4,778,790,070	0	398,443,480	4,380,346,590
奨学生貸付金	158,441,000	30,540,000	25,346,670	163,634,330
小 計	4,937,231,070	30,540,000	423,790,150	4,543,980,920
合 計	5,166,266,530	30,540,000	442,781,590	4,754,024,940

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	210,044,020	( 210,044,020 )	( 0 )	( - )
小 計	210,044,020	( 210,044,020 )	( 0 )	( 0 )
特定資産				
助成事業積立資産	4,380,346,590	( 0 )	( 4,380,346,590 )	( - )
奨学生貸付金	163,634,330	( 0 )	( 163,634,330 )	( - )
小 計	4,543,980,920	( 0 )	( 4,543,980,920 )	( 0 )
合 計	4,754,024,940	( 210,044,020 )	( 4,543,980,920 )	( 0 )

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,059,242	2,760,570	298,672
什 器 備 品	128,121,942	126,051,401	2,070,541
合 計	131,181,184	128,811,971	2,369,213

6. その他

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針  
当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。  
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
2. 金融商品の内容及びそのリスク  
投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。
3. 金融商品のリスクに係る管理体制
  - ① 資産運用規程に基づく取引  
金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。
  - ② 市場リスクの管理  
株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。